

平成 18 年 8 月 16 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第 1 回）
議事概要について

1．専門調査会の概要

日 時：平成 18 年 8 月 16 日（水）13:30～15:30
場 所：全国都市会館 3 階 第 2 会議室
出席者：中林座長、青野、石川、井上、今井、牛島、小澤、国崎、小林、近藤、島田、
田中、平野、福澤、藤村、茂木、山崎、吉井、吉田、渡邊、和田の各専門委員、
杓掛防災担当大臣、増田内閣府政策統括官、土肥原内閣府総括審議官、
上田参事官、上杉参事官、池内参事官 他

2．議事概要

検討の背景・経緯、既往災害における避難者・帰宅困難者の状況、主な課題と対応策(案)について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

「むやみに移動しない」というフレーズは、発想の大きな転換であり興味深い。また、この発想の転換を市民にどのように浸透させていくか、考えることが必要。

首都地域の特徴の一つとして、子供が自宅から離れた学校に通っている場合が多い。学校で携帯電話の所持を禁じられている子供にどのように情報を伝え誘導するか、大人とは異なる対応が必要。また平日昼間に災害が起こった場合、学校側は親が引き取ることを想定し引き取り訓練を行っているが、被災地に向かって親が移動できるか、また共働きの場合どうなるか等について検討が必要。

時間別（発災直後、3 日後、1 ヶ月後等）、空間別（ある所が被災しても別の場所が無事である場合等）にシナリオを想定するとともに、対象者についてもタイプ別（通勤者、旅行者、子供、要介護者等）に具体的な対応策を検討すべき。

帰宅困難者について、例えば春と秋には多数の修学旅行生が東京にきており、このような域外からの流入についても考えることが必要。彼らは都内の地理に不案内であるので、惑う確率はさらに高くなる。

むやみに移動しないために、またパニックを防ぐためにも、的確な情報を素早く伝えることが重要。どのような情報が必要であるか、どのような手段で伝えるか、システムを確立すべき。また、混乱を防ぐためにも、情報を一元化する仕組みを作るべき。

情報伝達手段がどこまで生き残っているか、場合に分けて考える必要がある。最近インターネット経由の情報のやりとりがどんどん増えている。デジタル放送をどのように活用するか考えることが重要。

停電等の被害を受けていないコンビニエンスストアで情報が流せるのではないか。また駅では、鉄道の情報だけではなく、道路情報や避難所の情報を流せるようなシステムをつくれぬか。域外からの旅行者のように地理に不案内な者に対しては、音声情報だけではなく、携帯電話に地図等の目に見える情報を流すとよいのではないか。

想定される災害の場面とそれに対する行動について、各人・各団体が具体的にイメージすることが重要。これに基づいて、既存の避難に関するマニュアルを検証すべき。

家族の安否を確認するシステムを確立することは重要。郊外から都心に通勤している人が帰宅困難となった場合、郊外の自宅は被害を受けていない場合もあり、安否確認さえ出来れば、むやみに移動しようとしぬのではないか。その場合、彼らは逆にボランティアの戦力として期待できる。

災害時において子供は、単なる被保護者というだけではなく、例えば数人集まれば担架の搬送も可能であるなど、災害対応の戦力として期待できるのではないか。

膨大な数の避難者、帰宅困難者が想定されているが、現在の対応能力で、量的にどれくらいの人までなら対応できるのか、考えることが必要。

大規模な火災が発生している場合、避難者は広域避難場所で1～2日過ごす可能性があり、これも考えに入れるべき。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	伊藤 夏生
TEL : 03-3501-5693 (直通)		FAX : 03-3501-5199

首都直下地震避難対策等専門調査会委員名簿

座長	中林	一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	青野	文江	財団法人市民防災研究所主任研究員
	石川	重明	財団法人日本道路交通情報センター理事長
	井上	浩一	防災ネットワークプラン代表
	今井	成价	日本百貨店協会常務理事
	牛島	雅隆	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部安全対策部長
	大石	久和	財団法人国土技術研究センター理事長
	大木	一夫	東日本電信電話株式会社代表取締役副社長
	小澤	浩子	赤羽消防団団本部分団長
	国崎	信江	危機管理対策アドバイザー
	小林	元子	東京都公立小学校長会東京都学校安全教育研究会会長 (目黒区立五本木小学校校長)
	近藤	彰郎	東京私立中学高等学校協会会長(八雲学園理事長校長)
	島田	健一	東京都危機管理監
	田中	清	社団法人日本経済団体連合会常務理事
	谷原	和憲	日本テレビ放送網株式会社報道局社会担当部長
	平野	啓子	語り部・かたりすと・キャスター・武蔵野大学非常勤講師
	福澤	武	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会会長 (三菱地所株式会社取締役会長)
	藤村	望洋	NPO法人東京いのちのポータルサイト理事
	茂木	洋	東京商工会議所常務理事
	山崎	登	日本放送協会解説委員
	吉井	博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	吉田	浩一	社団法人日本フランチャイズチェーン協会安全対策委員会委員長 (株式会社ローソン チーフ コンプライアンス オフィス リーダー)
	渡邊	正美	東京地下鉄株式会社鉄道本部安全・技術部長
	和田	秀穂	社団法人日本ホテル協会防災対策専門委員会委員長 (株式会社京王プラザホテル取締役総務部長)